

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST

MITSUBISHI UFJ KOKUSAI ASSET MANAGEMENT



2022年11月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し

株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	27,345	26,800-30,800
TOPIX(ポイント)	1,906	1,790-2,190

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	32,033	28,500-32,500
S&P500(ポイント)	3,807	3,600-4,000

債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	0.256	0.00-0.25

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	3.927	2.8-3.6

リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,961	1,900-2,100

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,449	1,320-1,480

為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	146.27	139-149
ユーロ	145.71	137-147

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	94.33	90-100
ブラジルリアル	27.36	25.5-30.5

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2022年10月27日時点（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

インバウンド需要や堅調な米企業決算を好感

10月（～27日）の日経平均株価は+5.4%上昇しました。当初は米国をはじめ主要中銀が利上げペースを緩めるとの見方が広がったことから上昇。しかし堅調な米雇用統計を受け米国の大幅利上げが継続し、景気減速の懸念が強まった事で軟化。後半は円安が進行するなか、新型コロナウイルス対策の出国規制緩和によるインバウンド需要期待や、米企業の堅調な決算が好感され上昇しました。

海外投資家の売買動向が鍵に

日本株は経済活動再開と円安効果で2022年度は一株当たり利益の増加が見込まれ、底堅い動きとなっています。ただし、米国が景気後退となり欧州経済危機や中国のゼロコロナ政策が継続すれば、調整局面が長引く恐れがあります。需給面では事業法人や個人が買い越し一方で、海外投資家は景気敏感株が多い日本株を大幅に売り越している状況であり、米インフレがピークを打ち金融引き締め観測の後退が期待されます。（向吉）

米国

10月のNYダウは大きく上昇

10月のNYダウは+11.5%（～27日）とプラスとなりました。序盤、9月の雇用統計は堅調、消費者物価は家賃や航空運賃などの加速が示唆されるも、株価は底堅さをみせました。下旬にかけ、米連邦準備理事会（FRB）の一部の幹部らは、利上げによる景気悪化を懸念する声を上げ始め、10年国債利回りなど長期金利は低下、足元まずまずの企業決算も重なり、株価は堅調に推移しました。

FOMC、経済指標が利上げ再加速を求めるか

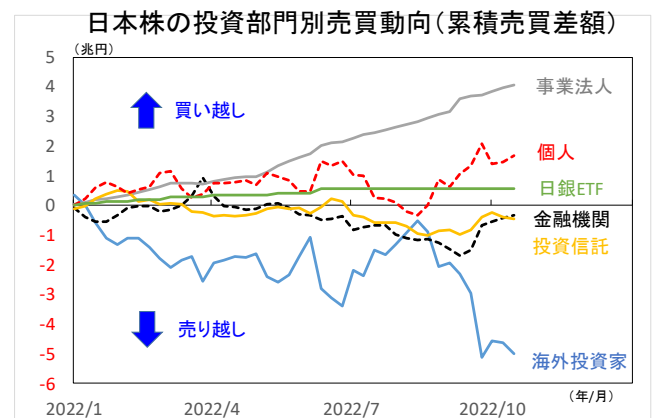
11月の株式市場は、利上げ加速シナリオの再構築の有無と、これを巡る金利動向に左右されましよう。月初の連邦公開市場委員会（FOMC）では+0.75%ptの利上げを実施、パウエルFRB議長は、早期の物価抑制を再度強調するとみえています。また、10月の平均賃金や消費者物価ら経済指標が利上げ再加速を求めるか、堅調な回復みせる株価収益率の行方を左右するとみえています。（徳岡）

【図1】年初来で海外投資家は日本株を大幅売り越し



注) 直近値は2022年10月27日時点。

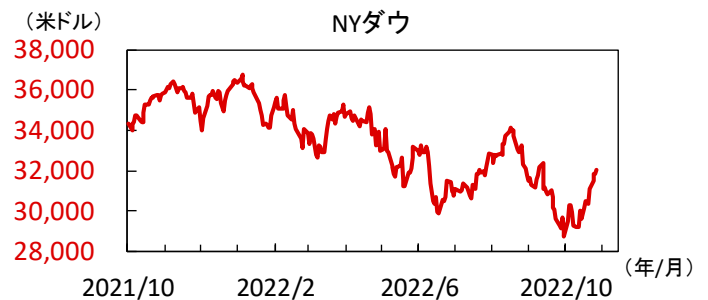
出所) Refinitivより当社経済調査室作成



注) 直近値は2022年10月第3週。現物・先物の合計。買い・売りの年初来累計額。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

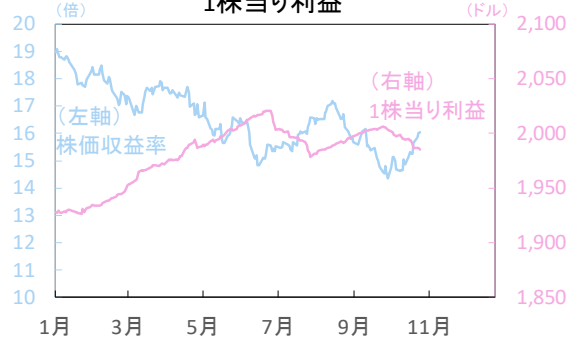
【図2】足元堅調な株価収益率を維持できるか



注) 直近値は2022年10月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

NYダウ 12カ月先予想株価収益率と1株当たり利益



注) 直近値は2022年10月26日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本

10年債利回りは0.25%近辺でもみ合う展開

10月（～27日）の10年国債利回りは0.01%pt上昇しました。10年債利回りは0.25%近辺でもみ合う展開。米金融引き締めが長期化するとの見方で米金利が上昇した事で国内金利の上昇圧力が高まりました。日銀買い入れオペや国債入札を無難に通過し狭いレンジで推移するも、後半は0.25%を超える場面もみられました。ただし日銀の指値オペ実施により金利上昇は限定的となりました。

長期金利は断続的に上振れる可能性も

超長期債利回りは米欧金利上昇に伴い強含む一方で、10年債利回りは日銀許容上限0.25%近辺で推移する見込みです。10月の日銀金融政策決定会合は現状維持となり、物価見通しは上方修正されるも来年以降上昇幅を縮小していくとの中心的シナリオが維持され、当面政策修正はない見通しです。一方で海外投資家の早期政策修正期待による断続的な長期債売りを受けて、今後も長期金利が上振れる局面が想定されます。（向吉）

米国

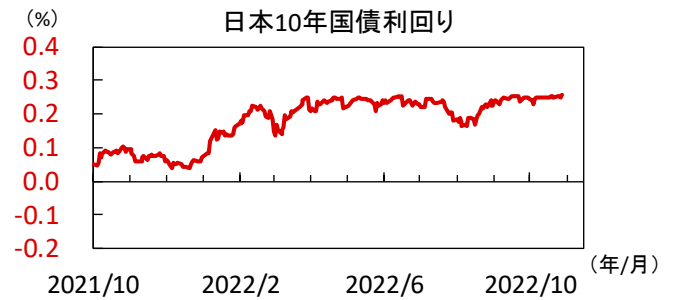
10年国債利回りは4.3%超つめた後、3.9%台へ

10月の米10年国債利回りは4.3%超まで上昇のち、終盤にかけ3.9%台に低下しました。月初、10年国債利回りは3.6%を下回りました。中旬には、物価再加速の兆候みせた9月消費者物価上昇率が利上げ再加速懸念を高め、同利回りを4.3%超へ押し上げました。終盤、連邦準備理事会（FRB）幹部らが利上げ幅のスピード調整に言及した事などから、同利回りは4.0%を割れる展開となりました。

10年国債利回りは年末3.5%近傍と予想

米10年国債利回りは年末3.5%近傍になると予想しています。11月連邦公開市場委員会（FOMC）では+0.75%pt、12月FOMCでも+0.5%ptの利上げを予想しています。足元、物価高騰を主導する住宅関連、賃金、資源の価格上昇は、利上げ再加速を迫るほど、高い伸びは示していません。年末にかけ目先のインフレ期待はしぼみ、10年国債利回りなど中長期金利を押し下げるとみえています。（徳岡）

【図3】日銀は消費者物価見通しを上方修正



注）直近値は2022年10月27日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

日本 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+1.8 ~ +2.1 <+2.0>	+2.8 ~ +2.9 <+2.9>	+1.8 ~ +1.9 <+1.8>
前回(7月)	+2.2 ~ +2.5 <+2.4>	+2.2 ~ +2.4 <+2.3>	+1.2 ~ +1.4 <+1.3>
2023年度	+1.5 ~ +2.0 <+1.9>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>
前回(7月)	+1.7 ~ +2.1 <+2.0>	+1.2 ~ +1.5 <+1.4>	+1.2 ~ +1.4 <+1.4>
2024年度	+1.3 ~ +1.6 <+1.5>	+1.5 ~ +1.9 <+1.6>	+1.5 ~ +1.8 <+1.6>
前回(7月)	+1.1 ~ +1.5 <+1.3>	+1.1 ~ +1.5 <+1.3>	+1.4 ~ +1.7 <+1.5>

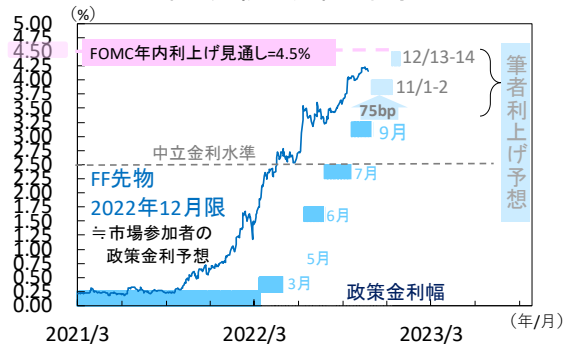
注）経済・物価情勢の展望（2022年10月）より作成、<>内は中央値。出所）日本銀行より当社経済調査室作成

【図4】政策金利は年内4.5%へ



注）直近値は2022年10月27日時点。出所）Refinitivより当社経済調査室作成

米FF先物と政策金利予想



注）直近値は2022年10月26日。出所）Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



米ドル

ドルは高値圏も、一部で利食い売り

10月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）は20年ぶり高値でもみ合い、ドル円は約30年ぶりの一時\$1=152円に迫る水準付けた後、146円台に下落しました。米連邦準備理事会（FRB）と日銀の真逆の金融政策スタンスは、ドル円の買い安心感を醸成しました。もっとも、本邦財務省の円買い介入への警戒、米利上げペースの減速懸念は、終盤にかけドルの利食い売りを促しました。

依然ドル優位も、上値も重い展開を予想

実効ドルやドル円は強含みの展開とみるも、上値は重いとみています。日米金融政策が目指す真逆の方向は、引き続きドル高基調維持に寄与とみています。ただし、本邦当局による円買い介入の警戒水準とみられる\$1=151円超では、ドル円は上値重とみています。また、11月初の米連邦公開市場委員会（FOMC）や米経済指標が物価高騰の変調を示唆すれば、対多通貨でのドル買い持ち高は急速にしぼみ、ドル安が進むとみています。（徳岡）



ユーロ

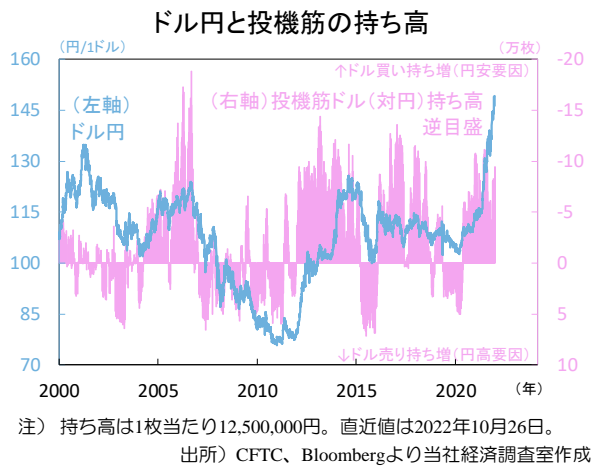
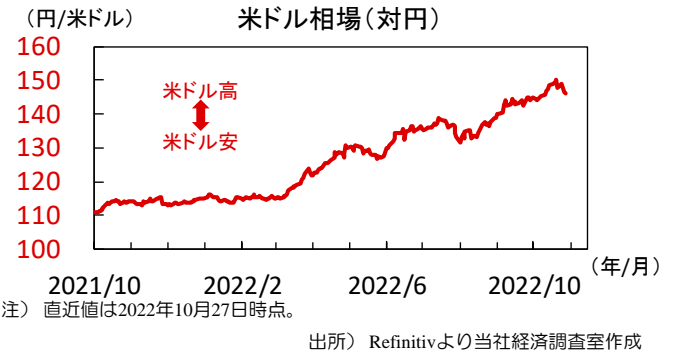
一時、対ドルで1カ月ぶりにパリティを回復

10月のユーロ・ドルの月間騰落率（～27日）は+1.6%と小幅に反発。世界的な景気減速の兆しが強まる中、下旬にかけて米連邦準備理事会（FRB）の利上げペース鈍化期待が高まり、ユーロは一時1カ月ぶりにドルとのパリティ（等価）を回復。しかし、欧州中央銀行（ECB）は10月政策理事会で大幅利上げを決定も、追加利上げへの積極姿勢をやや軟化させ、ユーロ相場は再度弱含みしました。

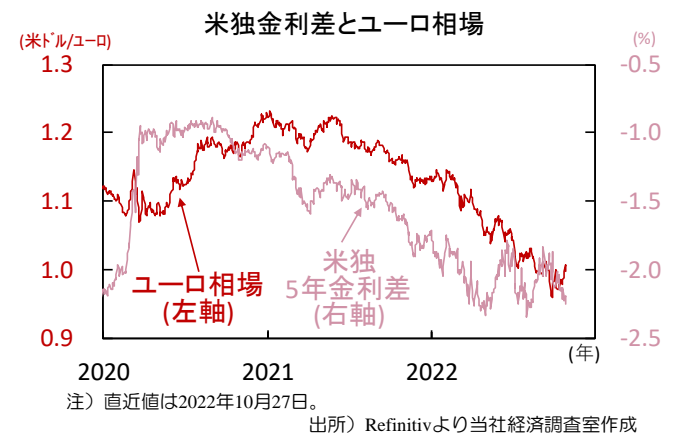
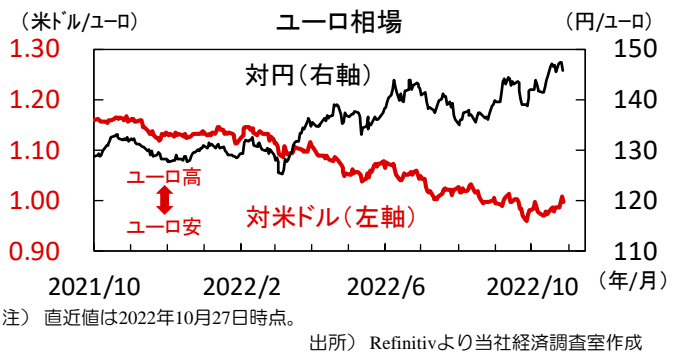
ユーロ相場の上昇材料に欠ける展開が継続

ECBはインフレ抑制重視の姿勢を保ち、追加利上げの継続方針を明示も、域内の景気減速が顕著となる中、利上げ幅の縮小や利上げ停止への観測は強まるとみられ、ユーロ相場の上値を抑制しそうです。また、ウクライナ情勢は深刻化し、冬季を迎える欧州でのエネルギー供給懸念も継続。ユーロ圏景気への先行き懸念は強まっており、ユーロ相場は再度調整色を強めそうです。（吉永）

【図5】ドル円上値重なら、ドル買い持ち高調整も



【図6】欧米金利差は再度拡大



巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



オーストラリア(豪)ドル

リスク志向が改善するなか豪ドル反発

10月(～27日)の豪ドルは対米ドルで+0.8%と上昇しました。前半は米大幅利上げ観測を背景に軟調でした。豪中銀が4日に市場予想に反し、主要中銀に先駆けた利上げ幅縮小を決定した事で豪ドルは軟化。その後も世界経済の先行き減速懸念や、英財政を巡る金融市場の混乱を背景に下落基調となりましたが、後半は米国株が反発しリスク志向が改善する中、豪ドルは上昇しました。

景気減速リスクが豪ドル相場の逆風

豪中銀の利上げ幅縮小を受け、利上げ観測が後退したことで豪ドルは軟化。対円でも9月12日の98円台をピークに弱含んでいます。海外景気の減速リスクへの警戒が広がり、資源国通貨としてリスクに敏感な豪ドルは下落圧力が強まる傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格高やロシア産エネルギーの代替調達先として豪輸出は堅調であり、良好な交易条件が豪ドル相場の支えになるとみています。(向吉)



ブラジルリアル

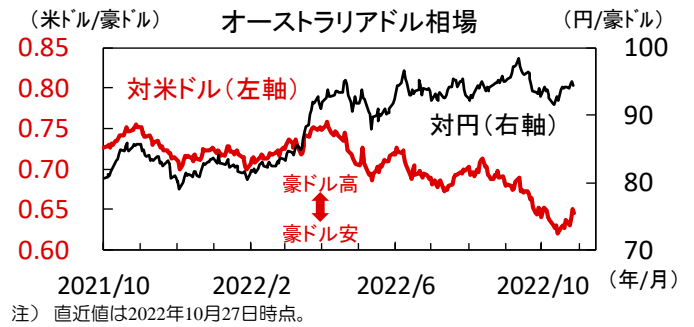
大統領選挙に向けて混乱に注意が必要

リアルは10月初より27日にかけて対米ドルで+1.3%上昇、高水準の実質金利により堅調に推移しました。30日の大統領選挙決選投票で左派寄りのルラ氏が当選した際リアルは売られやすくなるも、現在ボルソナロ氏に近いとされる政党の獲得議席が多く、中道派政党を味方につけられるよう政策路線が中道派寄りになる期待もあり、大きな混乱がなければ影響は軽微に留まるでしょう。

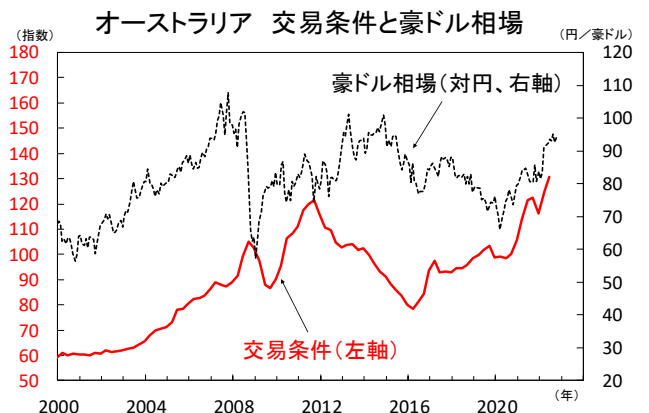
経常収支は赤字も金融収支は流入超

9月の国際収支統計では経常収支が▲56.8億ドル(8月▲54.3億ドル)と赤字幅が拡大しました。鉄鉱石や原油価格の下落、低所得者向け現金給付によって堅調な国内景気を受け貿易黒字が縮小しました。一方金融収支は直接投資の流入に支えられ+50.9億ドルの流入超となり、通貨の下支え要因となりました。しかし当面は一次産品価格の下落や決選投票や新政権発足に向けての混乱により資金逃避が進む可能性に注意が必要です。(松本)

【図7】 良好な交易条件が豪ドル相場の支え

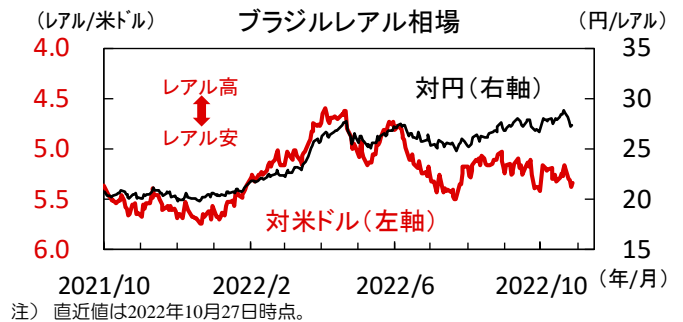


出所) Refinitivより当社経済調査室作成

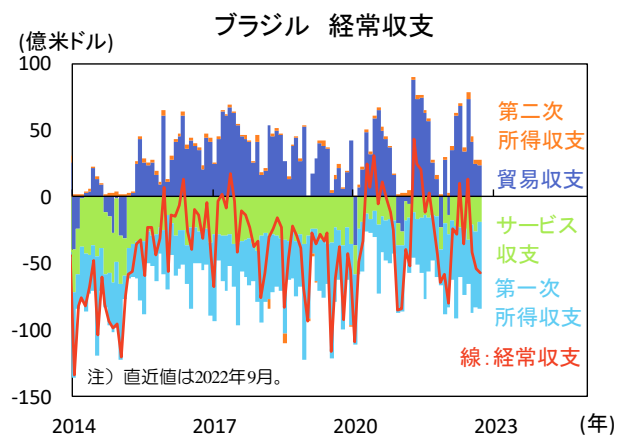


出所) オーストラリア統計局、Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】 10月にリアルは対米ドルで+1.3%と堅調



出所) Refinitivより当社経済調査室作成



出所) ブラジル中銀より当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

米金利上昇が重しも、月間ではプラス着地

10月の東証REIT指数は前月比+0.8%と上昇しました(～27日)。米9月雇用統計や米9月消費者物価など米景気指標結果を受けて米利上げ継続が意識され、リートは軟調な展開が続きました。米長期金利上昇に加え、複数の投資法人による公募増資で需給悪化も懸念され、24日の東証REITは1,854.2ptで引けました。月末にかけては米利上げ減速観測で米金利が低下し、リートは急回復しました。

国内の景気回復継続で底堅い展開を予想

リートは底堅い展開を予想します。当面は水際対策緩和に伴うインバウンド需要や、総合経済対策等の財政支援もあり、国内景気回復が続くとみられます。日銀の金融緩和を受け、国債比でのリート配当利回りの高さも投資妙味があると考えます。他方、9月都心5区オフィス空室率は横ばい、平均賃料は26カ月連続で下落しました。来年以降は新規ビル供給増が見込まれ、オフィス賃料の回復後ずれ等は重しとなりそうです。(田村)

米国

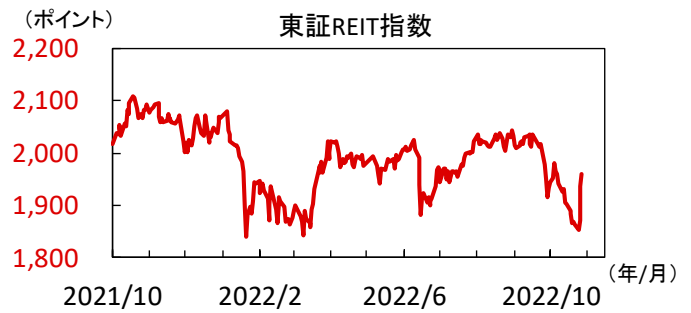
米リート上昇も米株に及ばず

10月のS&P米国リート指数は+2.9% (～27日)、S&P500の収益率を下回りました。序盤は英国の財政巡る混乱の一眼、米金利低下等を好感しました。しかし米9月消費者物価等を受け長期金利が上昇すると、リート市場は下落に転じました。米連邦準備理事会(FRB)の利上げペース減速観測が広がった中下旬は反騰しました。業種別ではホテル銘柄が堅調、住居関連等が軟調でした。

配当利回りの魅力度は再び高まると予想

11月の米国リート市場は、米長期金利の低下に歩調を合わせ堅調に推移するとみています。ただし、FRBの金融引き締めの影響を受け、今後下落が想定される不動産価格には要注意、特に業種別の選別が重要とみています。米10年国債利回りは、先行きは物価高騰の主要因の圧力低下を通じ低下基調をたどるとみています。このため、相対的に米国リーートの配当利回りが同国債利回りを上回るとみられ、その魅力度は増すとみています。(徳岡)

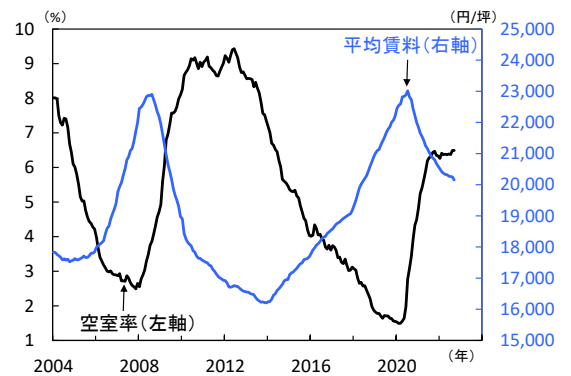
【図9】 オフィス平均賃料は26カ月連続で下落



注) 直近値は2022年10月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 都心5区オフィスの空室率、平均賃料



注) 直近値は2022年9月時点。

出所) 三鬼商事より当社経済調査室作成

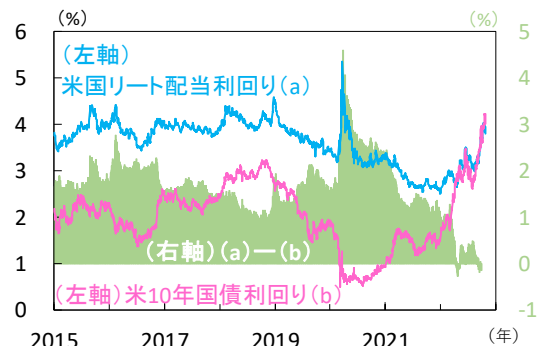
【図10】 リート配当利回りは再び優位性を発揮へ



注) 直近値は2022年10月27日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

米国10年国債利回りリート配当利回り



注) 米国リートは、DataStream Real Estate Investment Trusts 指数の配当利回り。直近値は2022年10月26日。

出所) S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 2022年11月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/30 (伯) 大統領・議会選挙(決選投票)	11/1 (日) 10月 新車販売台数 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、~2日)	2 (日) 10月 マネタリーベース (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 10月 ADP雇用統計 (独) 10月 失業者数 (独) 9月 貿易統計 (豪) 9月 住宅建設許可件数	3 (米) 9月 貿易収支 (米) 9月 製造業受注(確報) (米) 10月 ISMサービス業景気指数 (欧) 9月 失業率 (英) 金融政策委員会(MPC)	4 (米) 10月 労働省雇用統計 (欧) 10月 サービス業PMI(速報) (独) 9月 製造業受注 (英) 10月 新車登録台数 (仏) 9月 鉱工業生産
31 (日) 9月 鉱工業生産(速報) (日) 9月 小売売上高 (日) 10月 消費者態度指数 (米) 10月 シカゴ購買部協会 景気指数 (欧) 7-9月期 実質GDP(速報) (独) 7-9月期 実質GDP(速報) (中) 10月 製造業PMI(政府) (中) 10月 非製造業PMI(政府)	8 (日) 9月 家計調査 (日) 9月 毎月勤労統計 (日) 9月 景気先行指数 (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 中間選挙 (豪) 11月 消費者信頼感指数 (豪) 10月 NAB企業景況感指数	9 (日) 9月 経常収支 (日) 10月 銀行・信金貸出動向 (日) 10月 倒産件数 (日) 10月 景気ウォッチャー (米) 9月 卸売在庫(確報) (中) 10月 生産者物価 (中) 10月 消費者物価 (伯) 9月 小売売上高	10 (日) 10月 工作機械受注 (日) 10月 マネーストック (米) 10月 消費者物価 (米) 10月 月次財政収支 (伊) 9月 鉱工業生産 (英) 10月 RICS住宅価格 (伯) 10月 消費者物価(IPCA)	11 (日) 10月 国内企業物価 (米) 11月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 7-9月期 実質GDP(速報) (英) 9月 鉱工業生産 (印) 9月 鉱工業生産
7 (欧) 11月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 9月 鉱工業生産 (中) 10月 貿易統計	15 (日) 7-9月期 実質GDP(速報) (米) 10月 生産者物価 (米) 11月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (欧) 11月 ZEW景況感指数 (独) 11月 ZEW景況感指数 (欧) 7-9月期 実質GDP(確報) (英) 9月 失業率(ILO基準) (中) 10月 鉱工業生産	16 (日) 9月 機械受注 (日) 9月 第3次産業活動指数 (米) 10月 小売売上高 (米) 10月 輸出入物価 (米) 10月 鉱工業生産 (米) 11月 NAHB住宅市場指数 (英) 10月 消費者物価 (英) 10月 生産者物価 (豪) 10月 景気先行指数	17 (日) 10月 貿易統計 (米) 10月 住宅着工・許可件数 (豪) 10月 雇用統計	18 (日) 10月 消費者物価(全国) (米) 10月 中古住宅販売件数 (米) 10月 景気先行指数 (英) 11月 GfK消費者信頼感指数 (英) 10月 小売売上高
14 (欧) 9月 鉱工業生産 (中) 10月 小売売上高 (中) 10月 都市部固定資産投資 (他) G20首脳会議 (~16日、インドネシア・バリ島)	22 (米) 10月 新築住宅販売件数 (米) FOMC議事録 (11月1-2日分) (欧) 11月 消費者信頼感指数	23 (米) 11月 製造業PMI(速報) (米) 11月 サービス業PMI(速報) (米) 10月 耐久財受注 (米) 10月 製造業受注(速報) (米) 11月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報)	24 (日) 11月 製造業PMI (日) 11月 サービス業PMI (独) 11月 ifo景況感指数	25 (日) 10月 企業向けサービス価格 (独) 12月 GfK消費者信頼感指数
21	29 (日) 10月 労働関連統計 (日) 10月 小売売上高 (米) 9月 S&P700 TM / ケース・シラー住宅価格指数 (米) 11月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (欧) 11月 ユーロ圏景況感指数 (豪) 10月 住宅建設許可件数 (中) 11月 製造業PMI(政府) (中) 11月 非製造業PMI(政府)	30 (日) 10月 鉱工業生産(速報) (米) 11月 ADP雇用統計 (米) 10月 卸売在庫(速報) (米) 7-9月期 実質GDP (2次速報) (米) 11月 シカゴ購買部協会 景気指数 (米) 10月 中古住宅販売 仮契約指数 (米) ページュブック (地区連銀経済報告) (独) 11月 失業者数	12/1 (日) 11月 新車販売台数 (日) 11月 消費者態度指数 (米) 10月 個人所得・消費 (米) 10月 建設支出 (米) 11月 ISM製造業景気指数 (欧) 10月 失業率 (中) 11月 製造業PMI(財新) (伯) 7-9月期 実質GDP	2 (日) 11月 マネタリーベース (米) 11月 労働省雇用統計 (独) 10月 貿易統計 (伯) 10月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

注) 直近値は2022年10月27日時点

株式	(単位:ポイント)	直近値	9月末	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	27,345.24	25,937.21	5.43
	TOPIX	1,905.56	1,835.94	3.79
米国	NYダウ(米ドル)	32,033.28	28,725.51	11.52
	S&P500	3,807.30	3,585.62	6.18
	ナスダック総合指数	10,792.68	10,575.62	2.05
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	410.19	387.85	5.76
ドイツ	DAX®指数	13,211.23	12,114.36	9.05
英国	FTSE100指数	7,073.69	6,893.81	2.61
オーストラリア	S&P/ASX200指数	6,845.10	6,474.20	5.73
香港	ハンセン指数	15,427.94	17,222.83	▲ 10.42
中国	上海総合指数	2,982.90	3,024.39	▲ 1.37
インド	S&P BSE SENSEX指数	59,756.84	57,426.92	4.06
ブラジル	ボベスパ指数	114,640.76	110,036.79	4.18
先進国	MSCI WORLD	2,523.59	2,378.65	6.09
新興国	MSCI EM	859.46	875.79	▲ 1.86
新興アジア	MSCI EM ASIA	445.88	465.15	▲ 4.14

為替(対円)	(単位:円)	直近値	9月末	騰落率%
米ドル		146.27	144.75	1.05
ユーロ		145.71	141.84	2.73
英ポンド		169.15	161.54	4.71
カナダドル		107.81	104.66	3.01
オーストラリアドル		94.33	92.67	1.79
ニュージーランドドル		85.20	80.97	5.22
中国人民元		20.220	20.334	▲ 0.56
インドルピー		1.7747	1.7753	▲ 0.03
インドネシアルピア(100ルピア)		0.9394	0.9504	▲ 1.16
タイバーツ		3.8686	3.8203	1.26
マレーシアリング		31.009	31.203	▲ 0.62
ブラジルリアル		27.364	26.726	2.39
メキシコペソ		7.372	7.181	2.65
南アフリカランド		8.129	7.970	1.99
トルコリラ		7.86	7.82	0.52
ロシアルーブル		2.3842	2.3652	0.80

国債利回り	(単位:%)	直近値	9月末	騰落幅%
日本	10年物	0.256	0.246	0.010
米国	10年物	3.927	3.829	0.098
ドイツ	10年物	1.978	2.109	▲ 0.131
英国	10年物	3.407	4.096	▲ 0.689
カナダ	10年物	3.199	3.170	0.029
オーストラリア	10年物	3.877	3.975	▲ 0.098
ニュージーランド*	10年物	4.335	4.294	0.041
インド	10年物	7.412	7.398	0.014
インドネシア	10年物	7.574	7.380	0.194
ブラジル	10年物	12.025	12.000	0.025
メキシコ	10年物	9.720	9.650	0.070
南アフリカ	10年物	10.670	10.885	▲ 0.215
トルコ	10年物	11.720	11.650	0.070
ロシア	10年物	9.830	10.280	▲ 0.450

政策金利	(単位:%)	直近値	9月末	騰落幅%
米国	FF目標金利	3.25	3.25	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.00	1.25	0.75
英国	バンクレート	2.25	2.25	0.00
カナダ	オーバーナイト・レート	3.75	3.25	0.50
オーストラリア	キャッシュレート	2.60	2.35	0.25
ニュージーランド*	キャッシュレート	3.50	3.00	0.50
中国	1年物優遇貸付金利	3.65	3.65	0.00
インド	レポレート	5.90	5.90	0.00
インドネシア	7日物リハース・レポ金利	4.25	4.25	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.75	13.75	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	9.25	9.25	0.00
南アフリカ	レポレート	6.25	6.25	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.50	12.00	▲ 1.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50	7.50	0.00

リート	(単位:ポイント)	直近値	9月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,960.65	1,945.25	0.79
米国	S&P米国REIT指数	1,449.12	1,408.04	2.92
欧州	S&P欧州REIT指数	705.33	665.98	5.91
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	861.78	805.74	6.96

商品	(単位:ポイント)	直近値	9月末	騰落率%
原油	WTI先物(米ドル)	89.08	79.49	12.06
金	COMEX先物(米ドル)	1,660.30	1,667.20	▲ 0.41
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	148.57	143.44	3.58
穀物	ブルームバーグ商品指数	48.39	49.30	▲ 1.85

注) 株式は現地通貨(MSCIは米ドル)ベース、リートは現地通貨ベース(米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合(休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2022年10月28日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会